

=プレスリリース=

平成 26 年 11 月 25 日

**平成 26 年冬季
岩手県内ボーナス調査結果（概要）**

標記について、概要を取りまとめたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」26 年 12 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部（担当 畠 山）
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 26 年冬季ボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 26 年 9 月下旬～10 月下旬

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 450 人、公務員 150 人、合計 600 人

なお、本調査は昨年と同様に震災被害が甚大な沿岸部を除き、内陸部を中心に実施した。

4. 回収状況

有効回答数 243 回収率 40.5%

以 上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が約7割～

平成26年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の68.7%（前年比0.5ポイント減）となり、「昨年より多い」とする回答は19.3%と昨年から3.9ポイント増加した。一方、「昨年より少ない」とする回答は12.0%（同3.4ポイント減）となった。

ボーナス受取額増減予想

（単位：％、ポイント）

項目	25年冬季			26年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	15.8	14.2	15.4	19.0	20.3	19.3	3.2	6.1	3.9
昨年とほぼ同額	78.2	42.9	69.2	70.4	63.0	68.7	△7.8	20.1	△0.5
昨年より少ない	6.0	42.9	15.4	10.6	16.7	12.0	4.6	△26.2	△3.4

民間は「昨年とほぼ同額」が70.4%（同7.8ポイント減）と前年を下回った。「昨年より多い」は19.0%（同3.2ポイント増）、「昨年より少ない」は10.6%（同4.6ポイント増）となった。全国的な賃金改善の動きが広がる一方、急速な円安の進展などを背景に企業業績は明暗が分かれてきており、受取額予想も「ほぼ同額」が減少した一方で、「多い」と「少ない」がそれぞれ増加している。

公務員は「昨年とほぼ同額」とする回答が63.0%（同20.1ポイント増）と前年を大きく上回った。一方、「昨年より少ない」が16.7%（同26.2ポイント減）と大幅に減少した。この背景としては、大きく次に挙げる点などが影響しているとみられる。①国家公務員の給与を平均7.8%、ボーナスを一律9.77%削減する特例措置が今年3月末で終了したこと②国家公務員のボーナスが民間のボーナス水準の上昇などを勘案し、平成19年以来、7年ぶりに年間0.15カ月分引き上げられ、4.1カ月分となること③県職員も同様に給与削減措置が終了し、ボーナスも年間0.05カ月分引き上げ、3.95カ月分となること

(2) 使途計画 ～「貯蓄」が「消費」を上回る～

ボーナスの使途については、「貯蓄」が43.6%（前年比4.9ポイント増）、「消費」が37.6%（同4.0ポイント減）、「返済」が18.8%（同0.9ポイント減）となった。昨年冬の調査では9期ぶりに「消費」が「貯蓄」を上回ったが、今回の調査では夏の調査に続き「貯蓄」が「消費」を上回った。この冬も夏と同様、消費増税の影響が現れたものとみられる。

ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	25年冬計	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
消費	買い物	14.3	11.3	11.6	18.1	16.0	16.7	12.8	11.6
	レジャー	3.4	2.2	2.4	17.6	6.3	10.1	4.1	6.3
	交際費	11.4	6.2	6.8	4.4	6.4	5.7	6.6	5.3
	教育費	1.0	9.8	8.7	2.6	4.3	3.7	7.6	9.7
	その他	5.8	5.8	5.8	2.4	12.8	9.3	6.5	8.7
小計	35.9	35.3	35.3	45.1	45.8	45.5	37.6	41.6	
返済	住宅	0.0	12.9	11.3	3.9	4.7	4.5	9.8	9.8
	自動車	8.6	3.0	3.7	2.6	1.3	1.8	3.3	2.4
	教育	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	0.2	0.3	1.5
	クレジット	3.7	2.7	2.8	4.2	2.5	3.1	2.9	3.3
	その他	1.0	2.3	2.2	0.8	5.4	3.8	2.5	2.7
小計	13.3	21.3	20.4	11.5	14.3	13.4	18.8	19.7	
貯蓄	50.8	43.4	44.3	43.4	39.9	41.1	43.6	38.7	

(3) 購入予定商品 ～買い物を中心は「衣料品」～

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が61.7%と突出して高い。品目は子供服や普段着が多く、特に既婚者は子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」27.1%、「お歳暮など贈答品」18.8%、「スポーツ用品」、「車関連用品」12.8%と続いた。「お歳暮など贈答品」は昨年に比べ6.9ポイントの大幅な増加となり、受取予想額の増加を反映した動きとみられる。また、「スポーツ用品」は昨年7位から4位に上昇したが、特に既婚男性における比率の上昇が全体を押し上げており、昨今の健康志向の高まりがうかがえる。「携帯電話・スマートフォン」は昨年の6位から8位に順位を下げているものとみられる。

購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：%)

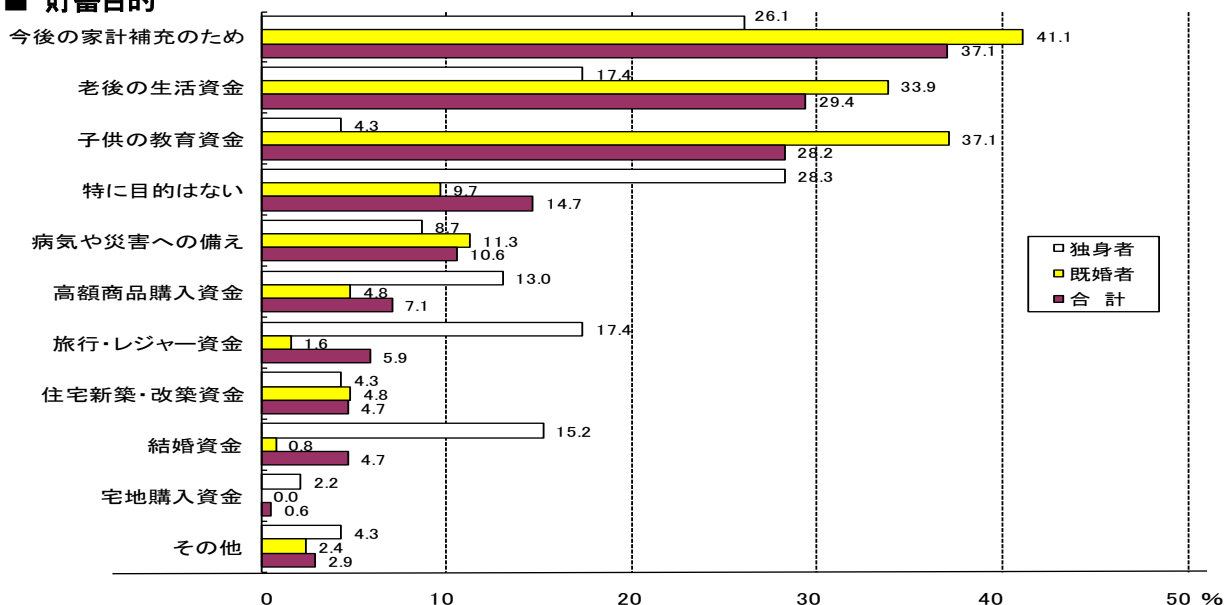
順位	項目	男性			女性			合計	25年冬計
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	62.5	53.7	55.4	64.7	75.8	72.0	61.7	70.4
2	靴・カバン・アクセサリ	18.8	17.9	18.1	52.9	36.4	42.0	27.1	31.1
3	お歳暮など贈答品	0.0	26.9	21.7	11.8	15.2	14.0	18.8	11.9
4	スポーツ用品	6.3	17.9	15.7	11.8	6.1	8.0	12.8	8.1
4	カーナビ・タイヤなど車関連用品	6.3	19.4	16.9	5.9	6.1	6.0	12.8	20.0
6	テレビ(液晶、プラズマ含む)	6.3	6.0	6.0	11.8	15.2	14.0	9.0	0.7
7	パソコン及び周辺機器(タブレット端末)	18.8	4.5	7.2	11.8	0.0	4.0	6.0	11.1
8	スマートフォン・携帯電話	6.3	4.5	4.8	17.6	0.0	6.0	5.3	9.6
9	冷蔵庫	0.0	4.5	3.6	11.8	3.0	6.0	4.5	3.7
9	エアコン	0.0	9.0	7.2	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
9	洗濯機	0.0	7.5	6.0	5.9	0.0	2.0	4.5	1.5
9	時計・貴金属	6.3	0.0	1.2	11.8	9.1	10.0	4.5	6.7

(注) 複数回答のため100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が37.1%（前年比2.2ポイント減）と最も多く、以下「老後の生活資金」29.4%（同10.0ポイント増）、「子供の教育資金」28.2%（同2.0ポイント増）となった。昨年と比べ割合は低下したものの「今後の家計補充のため」が依然貯蓄目的のトップであり、消費税率引き上げによる負担増など、今後の先行き不安もあって消費者の生活防衛意識の高さに大きな変化はみられない。

■ 貯蓄目的



(注) 複数回答のため100%を超える

(5) 貯蓄方法 ～「普通預金等」が5割超～

貯蓄の方法は「普通預金等」が56.8%（前年比0.8ポイント減）と全体の半数を占め最も多く、次いで「定期預金等」53.7%（同1.8ポイント減）となり、貯蓄目的（今後の家計補充）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた。

一方で、独身者を中心に投資信託の割合も増加傾向にあり、投資環境の改善と相俟って今年1月から始まった少額投資非課税制度（NISA）の開始がその一因となっているものと考えられる。

■ 貯蓄の方法

（単位：％）

項目	男性			女性			合計	25年冬計
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
普通預金等	70.8	54.3	57.4	60.0	53.7	55.7	56.8	57.6
定期預金等	33.3	58.1	53.5	50.0	56.1	54.1	53.7	55.5
財形貯蓄	16.7	9.5	10.9	5.0	12.2	9.8	10.5	17.3
投資信託	12.5	9.5	10.1	10.0	7.3	8.2	9.5	11.5
社内預金	0.0	0.0	0.0	5.0	2.4	3.3	1.1	3.1
株式	0.0	1.0	0.8	0.0	2.4	1.6	1.1	3.1
国債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
外貨預金	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	1.6	0.5	0.0
その他	0.0	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5

（注）複数回答のため合計は100%を超える

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を上回る～

(1) 支給総額

この冬、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,440億円と推計される。昨年冬に比べると金額で42億円増、増減率では3.0%増と見込まれる。

(2) 民間

民間の支給総額は1,115億円と推計され、前年比32億円増、同3.0%の増加となる見込みである。県内経済は緩やかな回復基調に足踏み感がみられるものの、雇用情勢の改善で支給対象者数が増加していることや、賃上げ実施により賃金水準が向上していることなどが要因とみられる。

(3) 公務員

公務員の支給総額は325億円と推計され、前年比10億円増、増減率で3.2%増と前年を上回る見込みである。これは、公務員の給与やボーナスを削減する特例措置が今年3月末で終了したことに加え、国家公務員や県職員の給与やボーナスが、民間企業の賃上げを反映して、7年ぶりに引き上げ改定されたことなどが影響しているとみられる。

■ 26年冬季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、％）

	24年	25年	前年比	26年推計	前年比
民間	1,042	1,083	3.9	1,115	3.0
公務員	314	315	0.3	325	3.2
合計	1,356	1,398	3.1	1,440	3.0

以上